令和6年度「生活者としての外国人」のための特定のニーズに対応した日本語教育事業 【地域日本語教育実践プログラム】

実施内容報告書

団体名:特定非営利活動法人フィリピノナガイサ

1. 事業の概要

事業名称	BAYANIHAN~みんなで地域をつくっていこう~		
日本語教育活動	【本事業で想定する「特定の課題に対する学習ニーズ」(特定のニーズ)を有する主たる対		
に関する特定の	象】		
ニーズの実情や	対象:日本社会との繋がりを必要としている生活者としての外国人		
課題	1. 事業実施地域に居住する外国人の実情		
	(1) 浜松市の外国人数		
	2024年1月現在、浜松市の外国人住民数は28,565人である。コロナ禍では一時的に減少		
	に転じたものの、コロナ禍後は再び増加傾向にある。そのうちフィリピン人数は 4,412 人と		
	なっている。本地域のフィリピン人数について特筆すべきことは、地位等累計資格者が全体		
	の約8割を占めており、主に家族の絆で定着している人が多いことである。これらの人々は		
	日本語学習を目的として来日していない。このような特徴は主に東海地方等の外国人集住都		
	市に共通するものである。		
	(2) フィリピンをはじめとする定住外国人の属性		
	当法人を訪ねてくるフィリピン人は同じ国にルーツを持ちながら来日の時期・事情の分散		
	により複数の環境要件を併せ持っている。以下、属性ごとに記載する。		
	①多様な背景を持つフィリピン人青年		
	a. 日本生まれ・育ちの若い世代		
	フィリピン人コミュニティ内で幼少期を過ごすため、小学校 1 年生の日本語の壁で苦労す		
	る。そこで躓くと学習言語の習得に苦労することになる。		
	b. 学齢期を超えて来日する若い世代		
	学齢期を超えて来日した 10 代の子どもたちの中には、その来日理由が本人たちによるも		
	のではないことがある。来日当初、彼らは「SNS やゲームの中に留まり、実体験として日本		
	社会との接点が希薄」といったことも珍しくない。この子どもたちの中で高校へ進学するの		
	はごく一部であり、多くは乏しい日本語力と知識、体験しか持たず働いているが、定住する		
	傾向は強い。このような若年層の来日は今も続いている。		
	<u>c. 滞在年数の経過した若い世代</u>		
	かつて来日した子供たちについては滞在年数が経過し、今では日本社会を支える年代(20		
	代~30 代前半)に差し掛かっている者もたくさんいる。20 代を超えた彼らは、日本社会か		
	ら一定の日本語レベルを求められている。具体的には、「会社から日本語能力試験N2(あ		
	るいは本人の現状のレベルからまずはN3)を取るように言われたから、日本語を教えてほ		
	しい」「出産するから、関連書類の読み書きを支援してほしい」等、様々である。		
	②滞在年数の長い中高年の女性		
	1990年代、興行の在留資格で来日し、夜間、飲食店に勤めた女性たちは現在、中高年に差		
	し掛かっている。この人たちは読み書きへの苦手意識は強いが、経験から推測する力と「聞		

くこと」「やり取り」には長けていることが多いため、日常的なことであれば方略的 Can Doで「なんとかなっている」という状況にある。しかし、自己実現を目指そうと転職を考えたとき、高度な日本語力を要する労働契約、社会保障といった内容の理解が難しく、障壁となっている。彼女たちに希望職種を尋ねると、「英語の先生」「通訳」「ホテルのフロント」「スマホ販売」などがあるのだが、いずれも「接客での経験を活かしたい」という思いが根底にはあるようだ。このことから、「日本語教育の参照枠(報告)(文化審議会国語分科会 令和3年10月12日)」にも示されている「生活 Can Do」の5つの言語活動のうち、彼女たちが自然習得した「やり取り」「聞くこと」を生活場面ごとに相応しいスタイルに整理したり、日本での就職活動においては切り離せない「文字」の扱いについても要望に応えたりするということが、地域の日本語教室の新しい役目となっている。

③日系フィリピン人の存在

浜松市は現在3つの区があるが、冒頭述べた約4,400人のフィリピン人のうち、実に1,500人以上は浜名区在住で、永住の意思がある。さらに詳しく分析すると、彼らのほとんどが親族関係にあることにも驚かされる。一族の中では世代が進み、日本の高校へ進学、卒業した者が一家の通訳的な役目を担っていることもしばしばである。この子どもたちの多くは、当法人が週末に主催する学習支援・日本語教室へ通い、結果、高校へ進学したという経過をたどっている。加えて進学後は後輩のために、同教室でボランティアとして活躍する事例が継承されつつある。また、別の一家は週末にこの教室に参加することを楽しみにしており、家族総出で日本語を学びに来る姿は珍しいことではない。そのような様子から、浜名区を生活の地盤としながらも、週末は浜松の街なか(中央区)で実施されるこの教室活動に参加することが彼らの励みになっていることがよくわかる。

④フィリピン人以外の国籍者、地位等類型資格者以外の外国人

当法人は、これまで主に地位等類型資格者のフィリピン人に対して行ってきた日本語指導、生活相談等の経験を、現在はそのまま活動類型資格者やフィリピン人以外の人々にも移行して対応の幅を広げている。対象者の広がりは、行政と連携して実施する事業(「離転職者向け『公共職業訓練』静岡県立浜松技術専門校委託『定住外国人向け訓練』」、「浜松市体制づくり推進事業」)の受託によるものである。令和5年度までの実績としてはペルー、ボリビア、メキシコ、スペイン、パキスタン、ナイジェリア、インドネシア、中国、ベトナムの人たちの在籍があった。在住歴の長い地位等類型資格のフィリピン人のうち、知見、素養を生かした人も現れており、そのような人たちが多様な国籍、在留資格者の人たちの支援にあたっている。このように、先の移住者が後からやってくる移住者の支援にあたるような場が、新たなコミュニティの誕生に発展しつつある。

以上、様々な国籍、属性、ライフステージの「生活者としての外国人」が当該地域には存在する。彼らは主に母国コミュニティ内を生活圏としている。しかし、ライフステージが移り変わる際に日本社会との接点の必要性が生じる。この際に、日本社会と繋がることができない場合、母国コミュニティ内に留まることとなってしまう。それぞれの立場で日本社会との繋がりを必要としている生活者としての外国人を本事業の対象とする。

【本事業で想定する「特定の課題」】

- 1. 事業実施地域での日本語教育活動の現状
- (1) 浜松市の日本語教室の実施状況

浜松市では、公益財団法人浜松国際交流協会が複数の日本語教室を実施している。平日開催の日本語教室では、浜松市内で働いている外国人を対象に、入門から中級レベルの日本語を無料で学べる。さらに、これとは別に平日週2回の読み書きクラスや週1回の若者向けキャリアアップのための日本語教室、土曜日には識字教室も実施している。それぞれの教室の定員数は20名である。この他、市内には様々なNP0主催の日本語教室もあり、主に土曜日か日曜日に初級者を対象とした日本語教室が開催されている。上述した通り、浜松市の外国人人口数は28,565人であるが、2023年1月から2024年1月までの外国人数の増加は1,817人である。このように多くの外国人が定住、または来日しているにも関わらず、上記の日本語教室への参加者数は大変少ない。浜松国際交流協会が実施する日本語教室の定員数は全クラスを合わせても140名程度、それに市内のNP0の教室を加えても日本語教室の受け入れ体制は十分とは言えない。さらに、定員数に満たない教室も多い。

(2) ライフステージに応じた支援の機能のある日本語教室の不足

日本語学習者が地域日本語教室を訪れる理由に「相談」がある。自身のライフステージにおいて必要となる情報や助言を求めている。さらに、それに応じた日本語学習のアドバイスや実際の日本語教室活動も求めていることが多い。相談については、自治体が運営する相談窓口も存在する。しかし、彼らが気軽に相談できる場を、自治体が運営する相談窓口よりも地域の日本語教室に求めている。最近はフィリピン人の相談に応じる全国の自治体、相談窓口の担当者、支援者から当法人への相談も頻発している。この状況を分析すると、「生活者としての外国人」が日本社会の中に、それぞれに適した形態で集まって頼りにできる場所が少ないということが考えられる。

当法人への相談は多岐にわたるが、顕著なのは子どもの呼び寄せに関するものだ。この特定の相談に応じるためには母国の教育事情の把握と呼び寄せ後の子供の教育支援に具体性を持って関わる必要があるが、自治体の相談窓口や行政書士では一時的な支援に過ぎず、対応しきれていない現状がある。一見すると「呼び寄せ、来日に関する相談」であるが、私たちはこれを「教育相談」と捉えているため、相談者のライフステージに継続して関わることができている。このような繋がりから折々に触れて生活に必要な情報提供をしたり、対象者別の日本語教室を紹介したり、自律学習の提案などを行なっている。

2. 本事業で想定する特定の課題

生活者としての外国人は多様な背景を持っている。既に地域の母国コミュニティの歴史は長く、日本社会との接点を持たなくてもコミュニティ内に生活できる環境が整えられていることが多い。例えば、フィリピン人青年の場合、来日直後に、日本社会との接点を見つけられず、母国コミュニティ内が生活圏となり、そのままコミュニティの中に埋没してしまうケースもある。しかしながら、ライフステージの転換期に日本社会と接点を持つ必要性が生じる。この際に、生活者としての外国人が頼りにできる場所が地域の日本語教室である。彼らにとって唯一、日本社会と接点・繋がりが持てる場所である。ライフステージに応じた支援の中で、日本語学習についての話になることも多く、そこから新たに日本語学習を始めるケースも多い。ところが、既存の地域の日本語教室では、このようなライフステージに応じた支援の機能を持たない。そして、利用する生活者としての外国人も大変少ない。

【本事業で想定する上記の「特定の課題」に対する学習ニーズ (特定のニーズ)】

定住外国人コミュニティに埋没してしまわないよう、当該地域の生活者としての外国人が

参加・利用しやすく、ライフステージに応じた支援の機能を持つ日本語教室が必要とされている。具体的には以下の学習ニーズ(特定のニーズ)が求められている。

●集まれる場としての日本語教室

・気軽に参加できる日本語教室。日本語学習のスタートを応援する場所。

●相談窓口の機能

- ・ライフステージに応じた相談の対応。
- ・日本語学習の目的設定・学習の進め方などの助言、実施。(生活者としての外国人にとって、日本語学習は生涯学習であると捉える。)

●日本語学習を通じて日本社会との接点をつくること

- ・生活者としての外国人と日本社会の接点をつくるための日本語教室活動や地域に出かける機会。
- ・地域の先住者や地域の人々、企業、第二世代の若者などと繋がる機会。

事業の目的

定住フィリピン人をはじめとする「生活者としての外国人」が、コミュニティ内に埋没するのを防ぐこと

- ・様々な背景を持つ「生活者としての外国人」の、「広い窓口」として機能すること
- ・先の移住者が、後から来日した移住者の先行モデルとなり支援すること
- ・多文化共生社会実現への理解、継承のため、若年層を取組の補助者として積極的に取り 込むこと
- ・多文化共生社会実現への理解、普及のため、地域日本語教育人材の育成に励むこと
- ・行政・教育機関をはじめとする日本社会と接点を持ち、「生活者としての外国人」を日本 語教育に関連づけること

事業内容の概要 (課題をどのように解決したのか、どのような点が先進的な取 組であったのか分かるように記載)

定住外国人コミュニティに埋没してしまわないよう、当該地域の生活者としての外国人が参加・利用しやすく、ライフステージに応じた支援の機能を持つ日本語教室を実施することを目的に、以下の取組を行った。

取組1「バヤニハン運営委員会」

・本事業の総括として設置、運営した。

取組2「バヤニハン日本語教室」

- ・初回にインテーク面談と学習アンケートを実施することで学習目標の意識付けに努めた
- ・取組5と同日時・同会場にて実施することで学習者の動員を図り、それらの人々が個別 最適な日本語を学べるようグループに分けて学習を行った。言語を使ってできることに注 目し、参加者それぞれのライフステージで求められる日本語での課題を遂行できるように した。
- ・先の移住者(主婦、大学生、高校生など)をスタッフやサポーターとして登用し、自身 の経験を伝えられる場としての機能を持たせた。

取組3「バヤニハン公開講座(成果発表会)」

・取組2と4の成果発表を、浜松市最大級の国際交流イベント「はままつグローバルフェア」内にて行われた「ことばをきっかけに広がる国際交流促進事業」と連携して実施した。また、過去3年間の取り組みをまとめ、取組事例として当法人のホームページhttps://filipinonagkaisa.org/why-people-come/)にて公開した。

取組4「バヤニハン人材育成講座」

・オンラインにて実施。参加者を全国から募り、「人が集まる、学習が続く、教室を作ろう」をテーマに公開講座3回、ワークショップ4回を実施した。公開講座では、テーマについての座学、ワークショップでは、公開講座で学んだことを参加者が実際に現在関わっている教室で、どのように活かすことができるかを実践形式で学んだ。

取組5「バヤニハンワンストップ相談&情報提供」

- ・取組2と同日時・同会場にて実施した。
- ・生活者としての外国人から日々の生活や日本語学習についての相談に対応することと地域の生活で役にたつ情報の提供を実施した。
- ・相談内容によっては、関係機関への橋渡しを実施した。
- ・生活者としての外国人の困りごとの中には、日本語がわからないから困っているものも 多く存在するため、「相談対応→日本語学習の提案」を合わせて実施した。

事業の実施期間

令和6年5月~令和7年3月(11か月間)

2. 事業の実施体制

(1) 運営等委員会

実施体制

構成員の人数:10人

- 公的機関: 静岡県経済産業部、浜松市国際課、浜松市教育委員会
- 社会保障に関する内容:弁護士、行政書士
- 日本語教育や教師教育の知見:大学教授
- 若者の発達に関する内容:臨床心理士

運営方法:

実施期間中、全3回にわたり委員会を執り行った。

1回目:事務局から事業趣旨を説明しそれを受けて委員よりご意見、助言をいただいた。

2回目: 進捗報告、改善点に対する意見交換を行い、助言をいただいた。

3回目:事務局より令和6年度の報告をし、まとめとして評価をいただいた。

(2)地域における関係機関・団体等との連携・協力

連携体制

【取組1】運営委員会

- 地域連携の観点と当法人が把握している諸課題から委員を構成した。
- ・フィリピンをはじめとする「生活者としての外国人」に関わりある公的機関(静岡県経済産業部…就労/浜松市国際課…生活全般・共生社会/浜松市教育委員会…教育)、そして社会保障の立場から士業(弁護士、行政書士)、日本語教育の知見から大学教授、若者の発達に関するご助言として臨床心理士、各方面の専門家からご意見・評価を賜った。

【取組2】バヤニハン日本語教室

- ・地元住民や、かつて当法人で日本語学習者として通っていた若者、地域の大学生に、日本語支援としての教室補助(サポーター)の協力をお願いした。
- ・生徒の募集については、広報活動の協力において、浜松国際交流協会に協力をお願いした。また、行政機関(浜松市、浜松市教育委員会、静岡県教育委員会)や士業(弁護士、行政書士)とは取組5の関係で日頃から連携体制が取れているため、それらの関係機関か

ら生徒を紹介されることもあった。

【取組3】バヤニハン公開講座(成果発表会)

・浜松市最大級の国際交流イベント「グローバルフェア」内で成果発表会を実施した。

【取組4】バヤニハン人材育成講座

・本取組は共催:浜松市、後援:(公財)浜松国際交流協会にお願いした。

【取組5】バヤニハンワンストップ相談&情報提供

- ・ワンストップ相談では、相談内容によって行政機関(浜松市、浜松市教育委員会、静岡県教育委員会)や士業(弁護士、行政書士)と連携し、対応した。
- ・情報提供では、各回のテーマに合った関連企業や団体から教室やイベントのチラシを送ってもらい、教室内で案内を実施した。

(3) 中核メンバー及び関係機関・団体による本事業の実施体制

実施体制

松本義一

…全取組の整合性を図りながら、内部と外部(文部科学省、行政、地域の関係機関や住民、本事業担当者ら)とを調整し、地域連携の促進に努めた。円滑な事業遂行のため、全体の指揮を執った。

山浦優子

…主に取組3のコーディネートにあたった。

有田玲子

…主に取組4のコーディネートにあたった。

3. 各取組の報告

3. 石状心O和白					
運営等委員会の設置					
【名称:バヤニハン運営委員会				1	
取組の目標		定住フィリピン人をはじめとする外国人が、コミュニティ内に埋没するのを			
		防ぐために、各取組の成果に対する指導・助言を行う委員会を組織し、本事業			
		を総括する。			
内容		地域連携の観点と、当法人が把握している諸課題の解決から委員を選出し、			
		組織した。			
		・公的機関:静岡県経済産業部、浜松市国際課、浜松市教育委員会			
		・社会保障に関する内容:弁護士、行政書士			
		・日本語教育や教師教育の知見:大学教授			
		・若者の発達に関する内容:臨床心理士			
本取組により検討された		・ライフステージに応じた支援の一つの手段として、日本語教育は必要不可欠			
事業の方針	や特定のニー	である。また、その窓口の機能を担う地域日本語教室の果たす役割は大きい。			
ズに対応した日本語教育		・ライフステージに応じた支援の精度を上げていくためには、参加者への聞き			
の方向性		取り調査(インタビュー形式)を実施するべき。それを参考に教室での取り組			
		み内容の精度も上げていく必要がある。			
実施期間	令和6年6月7	日 から	開催時間・回数		
令和7年3月1		2日 まで		1回 2時間 × 3回 = 6時間	

特定のニーズに応じた日本語教育の実施

【名称:バヤニハン日本語教室

.

取組の目標

- ・生活者としての外国人と日本社会が繋がるための接点(ライフステージに応じた)を つくること。
- ・取組5「バヤニハンワンストップ相談&情報提供」と組み合わせる。当法人に寄せられる相談の中には、少しでも日本語を使うことで日本社会の枠組に元来ある相談窓口に橋渡しできる案件も含むことから、相談者に日本語学習の機会を提供していく(取組2と取組5を同日、同時刻に開催する)。
- ・取組4「バヤニハン人材育成」の受講者が、いずれかの教室に関わることを目指す。

内容

- 1. 生活者としての外国人と日本社会が繋がるための接点(ライフステージに応じた)を作るために、以下のことを実施した。
- (1) 教室の様子を「見える化」し、積極的に SNS やホームページなどで発信。
- SNS での発信(写真、ビデオ)
- ·SNS でのメッセージにも対応
- · 当日見学可能(事前予約不要)
- ・上記の取り組みから先ずは気軽に足を運んでもらえるように働きかけた。
- (2) バイリンガルスタッフ・サポーターを支援者として登用。
- ・同郷の仲間が常駐していることで、教室参加の敷居を下げた。
- ・各バイリンガルスタッフ・サポーターがロールモデルやメンターとして活躍しても らえるよう多くのバイリンガルサポーターを登用した。
- (3) 学習者のニーズを尊重。
- ・初回参加時に学習者にヒアリングを実施し、学習者のニーズを尊重した。
- ・教室内には、以下の六つのグループを設置しグループごとに学べる体制を整えた。
- ① ひらがな・カタカナ
- ② カタカナレベル2
- ③ 漢字
- ④ おしゃべり
- ⑤ 文法・読解
- ⑥ その他
- ・上記の①と③は浜松国際交流協会(HICE)が作成した「ひらがな・カタカナ練習帳」と「検定漢字」の教科書を使用した。同じ教科書を使用することで、HICE が実施する教室への接続がスムーズに行えるように配慮した。
- ・④では「つながるひろがるにほんごでのくらし」を教材として使用し、学習者のニーズからテーマを設定し、おしゃべりができるにように配慮した。
- ②、⑤では当法人が準備したプリントや学習者が持参したテキストを学習した。

(4) ライフステージに応じた「相談」対応。

- ・取組5を同日・同会場にて実施していたことで、相談にも随時対応できるように配慮した。
- (5)体験活動の実施

- ・生活者としての外国人と日本社会の接点を作ることや学習者の学習意欲を刺激する ことを目的に以下の体験活動を実施した。
- ① 浜松市の PR 動画撮影への参加
- ・浜松市が作成したフィリピン共和国アクラン州への PR 動画の撮影に参加した。学習者が浜松市の魅力について日本語で PR する動画を撮影した。
- ② 公立大学の見学
- ・浜松市にある公立大学のキャンパスビジットに参加した。キャンパスビジットでは 実際に大学内を見て回ったり、授業に参加したり、大学での過ごし方について大学生 から話を聞いた。
- ③ 地域のお祭りへの参加&福祉講座
- ・社会福祉法人が実施する地域のお祭りにスタンプラリーの担当として参加した。参加後に福祉について学ぶ講座を実施した。
- 2. 学習の進め方は以下のように行った。
- (1) 学習目的と目標の確認
- ・インテーク面談と学習ニーズアンケート(「生活上の行為の事例と生活Cando)を参考に)の実施→学習の目的と目標(~ができるようになる)を確認・提案。
- (2)目的・目標ごとに個別グループに分かれて授業を実施
- ・グループごとの授業。生徒の「~ができるようになる」をサポート。また、通常の グループ授業の他に、年に数回、体験活動も取り入れる。
- (3) ポートフォリオによる評価
- ・授業の終わりに学習を振り返るポートフォリオを作成する。→日本語教育コーディ ネーターが確認。
- (4) 進捗状況の確認
- ・ポートフォリオを参考に教室参加4回目を目安に二度目の面談を実施。進捗状況の確認を行い、目的や目標についても再度確認する。

取組による特定の ニーズに対するエ 夫

・学齢期を超えて来日する若い世代のライフキャリアを見据えた様々な支援:

「進学・進路相談」「生活相談」「日本語教育・キャリア教育の入口」として。

・滞在年数の長い中高年層のライフステージに寄り添った支援:

「子どもの呼び寄せに関する相談」、「日本語教育・職業教育の学び直し」、「転職、老後などの生活相談」への橋渡しとして。

・浜北地区に暮らす日系フィリピン人の来日・滞在の特色に見合った支援:

二世以上は高齢化し、次世代への教育に関心が移行しつつある。いっぽう、若年層にとっては、当法人が活躍の居場所になっている。近年、若い彼らを中心にした新しいコミュニティが形成されつつあるので、これを良好な教室文化による価値として「継承」していく。

・生活者としての外国人と日本社会の接点をつくるための体験活動の実施: 学習者のニーズやライフステージに応じて内容を選定する。地域社会との接点をつくる

実施期間

令和6年6月1日から 令和7年3月15日まで

授業時間・コマ数

1回 2時間 × 27回 = 54時間

11 A +V		↔ 1= +v	rtw. o. i	
対象者	フィリピンをはじめとす	参加者	実数:91人	
	る「生活者としての外国 		(受講者81人、支援者10人) 	
	人」で、学齢期超〜大人 		延べ総数:835人 	
			(受講者688人、支援者147人)	
日本語教育の言語	「日本語教育の参照枠」	から下記、言語活動別	の熟達度で示す	
技能とレベルにつ	・聞くこと→A2			
いて	・読むこと→A2			
	・話すこと(やり取り)→B1			
	・話すこと(発表)→A2			
	 ・書くこと→A2			
日本語教育の対象				
とする生活上の行			テ確保・維持する」「Ⅲ消費活動を行	
為について	う」「V子育て・教育る 	を行う」「VI働く」「V	II人とかかわる」「畑社会の一員とな	•
Any IC JU	る」「区自身を豊かにす	する」「X情報を収集・	発信する」	
	 【中分類】「01健康を保つ」「02安全を守る」「03住居を確保する」「06お金を管理			
	 する 「09家庭及び地域	或で子育てする ι 「10∃	子供に教育を受けさせる」「11仕事を	探
	 す! 「13仕事に役立つ前	・・・・・・ 作力を高める」「14他者	ぎとの関係を円滑にする」「15地域・	社
	す」「13仕事に役立つ能力を高める」「14他者との関係を円滑にする」「15地域・社			
	習する」「「20余暇を楽しむ」「21通信する」 「 小公叛 」 「(1) 医療機関で治療を受ける」「(2) 薬を利用する」「(2) 健康に気を付け			
	【小分類】「(1) 医療機関で治療を受ける」「(2) 薬を利用する」「(3)健康に気を付け 【 る」「(4) 事故に借る。対応する」「(5) ※実に借る。対応する」「(6) 住民を確保す			
	る」「(4) 事故に備え、対応する」「(5) 災害に備え、対応する」「(6) 住居を確保す			
	る」「(9) 金融機関を利用する」「(15) 出産に備える」「(16) 出産し育児する」「(17) 実際で37世を充て7.5 「(10) (4) 世界、保育で32巻章、保育を受けませる。「(20) (4)			
	家庭で子供を育てる」「(19) 幼稚園・保育所で教育・保育を受けさせる」「(20) 小・			
	中・高等学校で教育を受けさせる」「(21)特別支援学校で教育を受けさせる」「(22)			
	就職活動をする」「(23) 労働条件について理解する」「(28) 職業能力開発を行う」			
	「(29) 事務機器等を利用する」「(30) 職場の人間関係を円滑にする」「(31) 人と付き 			
	合う」「(32) 異文化を理解する」「(33) 住民としての手続きをする」「(34) 住民とし			
	てのマナーを守る」「(36) 福祉等のサービスを利用する」「(37) 社会保険を利用す			
	る」「(38) 生活設計をする」「(39) 学習する」「(40) 学習を管理する」「(41) 学習方			
	法を身に付ける」「(42) 日本語学習をする」「(43) 日本について理解する」「(44) 余			
	暇を楽しむ」「(46) インターネットを利用する」「(47) 電話・ファクシミリを利用す			
	る」			
使用した教材・リ	・文部科学省日本語学習動画サイト「つながるひろがるにほんごでのくらし」			
ソース	・浜松国際交流協会「ひらがな・カタカナれんしゅうちょう」「漢字練習帳」			
	・オリジナル教材 (当法人が作成したもの 例. ひらがな・カタカナ並べ替え)			
	・静岡県「避難生活」ガイドブック			
受講者の出身(ル	中国 韓国 ブラジル	ベトナム ネパール	タイ インド ペル フィリピ 日	本
一ツ)・国別内訳			ネシア ー ン	
(人)			79人	
	バングラデシュ 2 人	1	1 1 1	
	1			

(1) 特徴的な活動風景(2~3回分)

取組事例①

【令和6年9月28日】 浜松市の PR 動画への参加

概要:浜松市が作成したフィリピン共和国アクラン州への PR 動画の撮影に協力した。学習者が浜松市の魅力について日本語で PR した。

目的: 浜松市の良いところを日本語で伝えることができる。

副次的目的(上記の目的を達成するために行うこと):

- A. 浜松市に関する情報を得る・知る。
- B.Aで得たことと自分の生活を振り返り、「浜松市の良いところ」について自分の考えをまとめる。
- C.B でまとめたことを日本語で発表できるように準備する。
- D. C をインタビューで発表する。

目標(副次的目的をどのように達成するか):

上記の副次的目的を達成するため、教室内では以下のことを行った。

- A 浜松市の情報を整理するためのプリントを配布。グループごとで調べ学習を実施。
- B 「浜松市の良いところ」を整理するため、個々の学習者に「おすすめの観光地、食べ物、アクティビティ」を考えるタスクを与え、プリントにまとめる。
- C サポーターの協力を得ながら、A と B でまとめたものを日本語で伝えられるように原稿を作成する。D 実際にインタビューからの質問に対して、日本語で発表する。

成果:

- ・浜松市の地理や観光地、名物などを知ることができた。
- ・学んだことをグループ内や教室内でシェアすることでより多くの生活情報を得ることができた。
- 自分自身が発表したい内容を日本語で発表することができた。





取組事例②

【令和6年10月27日】地域のお祭りへのブース出展

概要:

社会福祉法人が実施する地域のお祭りについて紹介(取組5情報提供内で)し、スタンプラリーのブース 出展の参加者を募った。参加者でグループを編成し、スタンプラリーの実施に向けて取り組んだ。

目的:地域のお祭りに主体的に参加しスタンプラリーの実施を通して地域の人々と交流すること、並びに福祉の仕事を身近に感じてもらうこと。

事前準備:当日の準備として、以下のことを実施した。

- ブースの作成。
- ・キーワードとなる「ひらがなカード」の作成。 *9つの平仮名を繋ぎ合わせるとキーワードになる。
- 当日の役割分担決める。

実施内容:

- ・会場内にキーワードとなる「ひらがなカード」を9枚設置した。
- ・スタンプラリーのポイントに学習者を配置し、スタンプラリーの案内やヒントを伝える役割を行った。
- ・スタンプラリー用のブースを設置した。スタンプカードの配布、景品の配布を行う。

振り返り:

「福祉」についての講座を実施。

成果:

- ・スタンプラリーの実施を通して、様々な地域の人々と接することができた。
- ・個々の学習者に役割が与えられたことで、積極的に準備(実際の作業や日本語でのコミュニケーションに 関するものまで)を行う姿勢が見られた。
- ・福祉の仕事について学ぶことができ、自身の進路を考える機会となった。



(2) 目標の達成状況・成果(取組による特定のニーズの充足)

生活者としての外国人と日本社会が繋がる接点(ライフステージに応じた)を作ることに対する成果:

- ①地域社会について学ぶことができた。
- ・地域の住民(日本人支援者・バイリンガル支援者)を支援者として配置したことや生教材として地域情報に関するもの(お店のチラシやイベントチラシ、会報誌など)を使用したことで、学習の中で地域社会について知る機会を提供できた。
- ・体験活動「浜松のPR動画の撮影に参加」の中で、「浜松の良いところ」を発表するワークを行なったことで、学習者が主体的に地域社会について調べ、自分の言葉で発表することができた。

②それぞれのライフステージに寄り添った取組が実施できた。

- ・教室のスタイルをグループごとの学習とし、更に、支援者としてバイリンガルスタッフや外国にルーツのある若者を配置したことで、学習者と支援者の距離が縮まり、気軽に相談・おしゃべりができる環境となった。 学習者間、学習者と支援者間、支援者間での交流も促進され、場面によってそれぞれがロールモデルやメンターの役割を果たすことができた。これにより、学習する場がライフステージについての相談の場や問題の解決の場にもなることができた。
- ・今年度の学習者の約80%が16歳~29歳だったこともあり、青年期のライフステージを考慮した体験活動として、「公立大学の見学」、「地域のお祭りへの参加&福祉講座」を実施した。

③「ハブ」としての役割を担うことができた。

・取組5と連携したことで、日本語教育の中に「相談」機能を取り込むことができた。学習の初回、4回目の参加時、5回目の参加以降で学習者が希望する時、に面談を実施することで、学習者自身の目標を整理し、学習の目標によっては他の日本語教室を紹介することで、日本語教室のハブの役割を担うことができた。

(3) 今後の改善点について

外国人青年を対象とした日本語教室の取組を検討すること

今年度は全学習者数 81 名中 41 名が 16 歳から 19 歳であった。保護者の呼び寄せにより来日したばかりの若者が多く、日本語学習に対する明確な目標やニーズを持っていない。それゆえに、地域に存在する他の日本語教室には通わず、居場所の機能のある当法人の教室に足を運ぶものが多い。彼らが今後、地域社会で生活をスタートさせていくためには、「来日後の生活のスタートを応援する場」、「青年期のライフステージを支援する場」が必要不可欠である。これらの支援機能を有する日本語教室が地域に必要とされており、新たな特定のニーズとして教室の実施を検討したい。

取組の成果の発信

【名称:バヤニハン公開講座】

取組の目標

現状の課題:

生活者としての外国人と繋がることができない地域日本語教室の存在。令和5年度の公開講座を実施した際、全国各地で地域日本語教室に関わっている方々から、「地域日本語教室に人が集まらない、生徒の学習が続かない、地域の生活者としての外国人と繋がれない。」という声が多く聞かれた。

取組の目標:

生活者としての外国人を地域日本語教室に繋げるために必要となる仕組みや仕掛けに ついて当法人の取組を紹介し、参考にしてもらう。

内容

取組内容:バヤニハン公開講座として、以下の2点の取組を実施した。

1. 「人が集まる・学習が続く・教室を作ろう」成果発表会の実施

生活者としての外国人が地域の日本語教室に繋がるための取組事例の紹介として、取組2「バヤニハン日本語教室」と取組4「バヤニハン人材育成」における2つの成果発表を、浜松市最大級の国際交流イベント「はままつグローバルフェア」内の「ことばをきっかけに広がる国際交流促進事業」と連携して実施した。発表会は対面とオンラインのハイブリッドで実施した。成果発表の内容は以下の通りである。

- 1. 浜松市内の日本語教室状況について
- 2. 行政が実施する日本語教室とFNの日本語教室の連携・補完関係について
- 3. バヤニハン日本語教室の取組
- ①人が集まる・学習が続く教室デザインについて
- ②ライフステージに応じた相談業務
- ③ライフステージに応じた日本語学習支援(グループでの学習や自律学習のサポート)
- 4. バヤニハン人材育成講座の取組
- (1) 地域日本語教室に関わっている方(地域日本語教育コーディネーター、日本語教師、 日本語学習支援者)を対象に、「生活者としての外国人が集まる・学習が続く」をテーマ

	にした人材育成講座の取組紹介。			
	2. 「人が集まる・学習が続く・教室を作ろう」パネル展示			
	上記の成果発表会の内容をパネルにし同会場内に展示した。パネル展示には取組2と			
	4に関わったスタッフを配置し、集まった一般の聴衆に地域日本語教室に関心を持って			
	もらえるよう地域日本語教室の担う役割や当法人の取組について説明した。			
取組による特定	①対面とオンラインのハイブリッド形式での成果発表会の実施			
のニーズに対す	地域日本語教育関係者や一般の人々に広く呼びかけ、「生活者としての外国人」の存			
る工夫	在や地域日本語教室の活動、彼らが必要としている特定のニーズ等について伝える機会			
	とするため、成果発表会を対面とオンラインのハイブリッドで実施した。対面では、は			
	ままつグローバルフェアの来場者、オンラインでは、取組4の人材育成講座に参加され			
	た方々をそれぞれターゲットにし、参加を呼び掛けた。			
	②パネル展示内容をホームページに掲載			
	当日のパネル展示の内容を当法人のホームページに特設コーナーを設置し掲載した。			
	地域日本語教育関係者からの当法人への問い合わせはホームページを経由することが多			
	いため、多くの方々にご覧いただけるようホームページの掲載方法を工夫した。			
実施期間	令和7年2月9日	時間数	1回 2時間 × 1回 = 2時間	
	日本語教育に関わる人材(コー			
	ディネーター、教師、養成段階		総数 92人	
対象者	の者、ボランティア)、大学生、	参加者	内訳:対面77人	
	自治体職員、一般市民など、広		オンライン15人	
	く国籍は問わない			

(1) 特徴的な活動風景(2~3回分)

取組事例①

【令和7年2月9日】「人が集まる・学習が続く・教室を作ろう」成果発表会

生活者としての外国人が地域の日本語教室に繋がるための取組事例の紹介として、取組 2「バヤニハン日本語教室」と取組 4「バヤニハン人材育成」における 2 つの成果発表を、浜松市最大級の国際交流イベント「はままつグローバルフェア」内の「ことばをきっかけに広がる国際交流促進事業」と連携して実施した。発表会は対面とオンラインのハイブリッドで実施した。成果発表の内容は以下の通りである。

- 1. 浜松市内の日本語教室状況について
- 2. 行政が実施する日本語教室とFNの日本語教室の連携・補完関係について
- 3. バヤニハン日本語教室の取組 教室活動の事例紹介
 - ①人が集まる・学習が続く教室デザインについて
 - ②ライフステージに応じた相談業務
 - ③ ライフステージに応じた日本語学習支援 (グループでの学習や自律学習のサポート)
- 4. バヤニハン人材育成講座の取組
- (1) 地域日本語教室に関わっている方(地域日本語教育コーディネーター、日本語教師、日本語学習支援者)を対象に、「生活者としての外国人が集まる・学習が続く」をテーマにした人材育成講座の取組紹介。





取組事例②

【令和7年2月9日】「人が集まる・学習が続く・教室を作ろう」パネル展示

成果発表会の内容をパネルにし同会場内に展示した。パネル展示には取組2と4に関わったスタッフを配置し、集まった一般の聴衆に地域日本語教室に関心を持てもらえるよう地域日本語教室の担う役割や当法人の取組について説明した。







(2) 目標の達成状況・成果(取組による特定のニーズの充足)

「生活者としての外国人を地域日本語教室に繋げるために必要となる仕組みや仕掛けについて当法人の取組を 紹介し、参考にしてもらう」という目標に対して、以下の成果を上げることができた。

①多くの来場者に取り組みについて知ってもらえた。

当日の参加者数は92名(対面77名、オンライン15名)であった。対面だけでなく、オンラインでも実施したことで、兵庫県、大阪府、神奈川県、東京都、スイス、フィリピンと多くの場所から参加してもらうことができた。来場者の多くは日本語教育関係者であったが、国際交流イベントの「グローバルフェア」内で実施したことで、日頃、日本語教育に関係のない方も参加してくれた。

②当法人の取組への評価。

当日はアンケートを実施し、30名の方から回答を得ることができた。アンケートでは29名が参考になったと回答した。その理由については以下の声が上がった。(原文のまま掲載)

- ・集まるようになった仕組みで、旧学習者 OB・OG が協力していることなど、とても参考になりました。
- ・母国語を話せる人のサポートが多い。
- ・人が来れやすくするために目に見える活動(SNS)を積極に行ってるのが素晴らしいと思いました。
- ・いいと思うことをするだけでなく、①そこにはそのための仕掛けが必要。②外国人目線で考えて、その方た

ちが「できた・楽しかった」と思えたかどうか を振り返らないと、自己満足になってしまうと気づいた

- ・居場所づくりと継続性につながる取組
- ・外国人コミュニティとしての望ましい機能が発揮されていることがわかった
- ・とても参考になりました。フィリピノナガイサの活動は、関わる全員にとってエンパワメントの場になっていることがとても良く分かりました。それぞれが、自分ができることを使って実際に活躍できるような仕掛け (同日開催のスピーチコンテストもそうですが)が作られていること、実際にそのような意識でみなさんが関わられていることが素晴らしいと思いました。
- ・それぞれのニーズに合わせて学習できる環境がとても良いと思いました。また、日本人とバイリンガルの先 生方がいることで、より良い学習効果が期待できるのではないかと思いました。

(3) 今後の改善点について

成果発表会の方法・開催期間について

成果発表会をグローバルフェア内にて実施することで多くの集客を得ることができたが、一方で開催日が1日のみとなってしまい、発表する期間が短い。そのため、今年度は発表会の内容をホームページで掲載することも計画した。今後は、これらに加えて、浜松市の運営するギャラリーにて長期間の事業紹介を実施したい。また、日本語教育や国際交流のイベント以外でも発表の機会を設けられるよう機会の発掘もしていきたい。

任意の取組

【名称:バヤニハン人材育成講座】

取組の目標

取組の目標:

既に地域日本語教室に関わっているコーディネーター、教師、学習支援者を対象に、「人が集まる・学習が続く」をテーマとし、そのために必要となる日本語教室の教室デザインについて学ぶ講座を実施した。育成項目は、「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)」で示されている各立場で必要とされる「態度」の下記の項目である。

- ●日本語教育コーディネーター【地域日本語教育コーディネーター】に求められる資質・ 能力の「態度」(5)地域日本語教育の体制整備に向けて、日本語教育の立場から地域社 会の課題解決に取り組もうとする。
- ●日本語教師【初任】(生活者としての外国人)に求められる資質・能力「態度」【2 学習者に対する態度】と【3 文化的多様性・社会性に対する態度】
- ●日本語学習支援者に望まれる資質・能力「態度」(1)学習者の背景や現状を理解しようとする。(学習者の言語や文化を尊重し、対等な立場で接しようとする。(3)学習者が自ら学ぶ力を育み、その学びに寄り添おうとする。(5)異なる考えや価値観を持つ他者と協働できる柔軟性を持とうとする。

内容

既に地域日本語教室に関わっているコーディネーター、教師、学習支援者を対象に、「人が集まる・学習が続く」をテーマとし、そのために必要となる日本語教室の教室デザインについて学ぶ講座を実施した。具体的には、以下の2段構成で実施した。

①第一期 公開講座の実施

1回目の公開講座では「行政と NPO の日本語教室の補完関係」について、岩手大学教授 松岡洋子氏に司会をお願いし、行政担当者と当法人の担当者が座談会形式にて講座を実施 した。2回目、3回目の公開講座では、人が集まり、学習が続く、教室づくりを行う上 で、どのように「評価」を考えていけばいいのかを、「評価を変える、評価が変える、共 生の場と学びの意欲①と②」というタイトルで広島大学准教授 南浦涼介氏による講義を 行なった。

②第二期 ワークショップの実施

上記の公開講座を終了後、上記で学んだことの実践編として、「実際の教室でどのよう に学習者のニーズにこたえていけるだろうか」というテーマにて、東京にほんごネット代 表の有田玲子氏によるワークショップを計4回実施した。

取組による特定 る工夫

以上の「公開講座」と「ワークショップ」を実施することで、本事業の特定のニーズに **のニーズに対す** │対応できる地域日本語教室関わる人材の育成を行う。

<本事業の特定のニーズ>

●集まれる場としての日本語教室

・気軽に参加できる日本語教室。日本語学習のスタートを応援する場所。

●相談窓口の機能

- ・ライフステージに応じた相談の対応。
- ・日本語学習の目的設定・学習の進め方などの助言、実施。(生活者としての外国人にとっ て、日本語学習は生涯学習であると捉える。)

●日本語学習を通じて日本社会との接点をつくること

- ・生活者としての外国人と日本社会の接点をつくるための日本語教室活動や地域に出かけ る機会。
- ・地域の先住者や地域の人々、企業、第二世代の若者などと繋がる機会。

実施期間	令和6年9月11日から	時間数	第一期 公開講座
	令和6年12月10日まで		1回 1.5時間×3回 = 4.5時間
			第二期 ワークショップ
			1回 2時間×4回 = 8時間
対象者	日本語教育に関わる人材(コーディ	参加者	延べ人数212人
	ネーター、教師、支援者)、大学生、		内訳
	行政職員、地域住民など(国籍問わ		・公開講座:延べ人数140名
	इ)		・ワークショップ:延べ人数72名

(1) 特徴的な活動風景(2~3回分)

取組事例①

【第一期 公開講座 第1回 令和6年9月11日】

1回目の公開講座では「行政と NPO の日本語教室の補完関係」について、岩手大学教授 松岡洋子氏に司会 をお願いし、浜松市企画調整部国際課課長 松井由和氏と当法人の代表理事 松本義一が座談会形式にて講座 を実施した。

当日の流れ:

- 1. 「生活者としての外国人を地域日本語教室に取り込むしかけ」浜松市国際課長 松井由和氏による発表
- 2. 「生活者としての外国人を地域日本語教室に取り込むしかけ」NPO法人フィリピノナガイサの取組発表
- 3. 座談会

次の3つのポイントについて座談会を実施:

- ①日本語教室に参加する動機づけ
- ②日本語学習の継続性を担保する仕組み
- ③人材養成·活躍

受講者からのアンケート結果一部抜粋(原文のまま):

- ・行政とフィリピノナガイサ(民間)の役割と取り組みがわかった。行政と民間が共同できることがわかった。
- ・発表後、動機付け、継続、人材確保という3点で整理していただいたおかげで、重要なポイントを把握することができました。
- ・浜松市の地域日本語教育の全体像と、NPO等団体との役割分担・連携について知ることができた。規模も違うため600時間のカリキュラム等、同じようにすることは難しいと思った部分もあったが、参加の動機付けなど、自分の関わる活動にも活かせる学びがあった。





取組事例②

【第二期 ワークショップ 第3回 令和6年11月26日】

ワークショップの1回目と2回目で、「自ら学ぶ意欲の発現プロセスモデル」について紹介し、この中で、 学習が続く正の循環を生み出すには、「安心して学べる環境」があることを前提であること。その上で「欲 求・動機」を刺激することで、正の循環のスタートに立てることを学んだ。

今回のワークショップ3回目では、「生活 Cando」を意識した教室活動を考える際に、「欲求・動機」を刺激する教室内および教室外での学習活動の作り方を考えるワークを実施した。授業設計の方法として、「メーガーの3つの質問」を参考にすることを提案した。

- Where am I going (どこへ行くのか?) =目的
- ・How do I know when I get there? (たどりついたかどうかをどうやって知るのか?) =評価
- ・How do I get there (どうやってそこへ行くのか) =方法

これら3つを意識することで、目的、評価、方法がはっきりすることを「防災」の授業設計の例を挙げて説明した。(添付写真の右)

以下、受講者からのアンケート結果一部抜粋(原文のまま):

- ・メーガーの3つの質問は、目標を達成する上で、非常に良いツールだと思います。これを使って行きたい。5つの言語活動 Can-do 活動目標「できる」を作る工夫インフォメーションギャップこれも使って行きたいと思います。たくさんのアイデアを勉強できて、幸せです。ありがとうございます。
- ・「メーガーの3つの質問」は、日本語講座だけでなく、生きていく上で常に自分に問いかけていきたい。 (無意識にやっているときもあると思いますが)教材として、Can-do やつなひろは、良いものがたくさんありますが、教材が決まっている講座ではなかなか使えないのが残念です。



『メーガーの3つの質問』の活用例 授業テーマ「防災」

 1つ目の質問
 2つ目の質問
 3つ目の質問

 どこへ行くのか?
 たり着いたかをどうやって知るのか?
 どうやってそこへ行くのか?

 投業テーマ 「防災」
 A. 自然災害に関する言葉を知っている。
 ★ A② 防災に関する言葉 A② 防災に関する言葉 A③ 防災空間センターで被災体験をする。

授業の目指すものは、
『地震や洪水な B. 避難場所まで避難することができる。

★ B① 住所周辺の地図 B② 避難所の場所 B② 避難所の場所 B③ 避難所までの場所 B③ 避難所までの道のりに避難すること

C. 避難時に必要なものを知っている。 → C① 避難時に必須のもの C② 家族や地域性を考慮した持ち物

D. A~Cをまとめた防災マップを作成できる➡ D① 実際の避難時に活用できるものであること D② 他の家族が見ても理解できるものであること

(2) 目標の達成状況・成果(取組による特定のニーズの充足)

日本語教育に関わる人材の養成・研修

第一期の申込者数は54名(定員50名)、第二期が18名(定員20名)、第一期と第二期の延べ人数は212名となり、2年続けて200名以上の参加人数を得ることができた。受講者の多くは地域日本語教室に関わっているコーディネーター、教師、学習支援者であり、想定していた対象者に講座を届けることができた。このように多くの受講者を得ることができた理由は、昨年度から継続している「人が集まる・学習が続く」をテーマにした内容が、地域日本語教育に関わる方々のニーズに刺さったためだと考えられる。実際に受講者の声として、「教室に参加者が集まらない」、「学習者が途中から来なくなってしまう」などの悩みの声が多く届いた。このような悩みを抱える参加者に対して、「生活者としての外国人」の立場から、どのような日本語教室が地域で求められているのかを学び、話し合える人材育成講座・ワークショップを行えたことは大きな成果である。実際に、下記のアンケートでは、参考になったとの声が多く寄せられた。また、昨年度からの受講者のリピート率が高いことも本取組の成果である。

ができる。』

参加者のアンケートから一部抜粋

①第一期のアンケート結果から

- ・行政とフィリピノナガイサ(民間)の役割と取り組みがわかった。行政と民間が共同できることがわかった。
- ・発表後、動機付け、継続、人材確保という3点で整理していただいたおかげで、重要なポイントを把握する ことができました。
- ・浜松市の地域日本語教育の全体像と、NPO等団体との役割分担・連携について知ることができた。規模も違うため600時間のカリキュラム等、同じようにすることは難しいと思った部分もあったが、参加の動機付けなど、自分の関わる活動にも活かせる学びがあった。
- ・共生社会をどう実現していくかのヒントを得ることができました。また、評価についても「考え方」から学 ぶことができ、全体的に共感できる内容でした。
- ・大人の日本語教育と子どもに対する日本語教育や学習とのイメージギャップを考えたことがなく、あらためて認識しました。受験や進路ということを意識すると、「できなさ」ばかりに目がいってしまうのでしょうか。ある小学校の取組のお話は、私がこれまで経験してきたこととリンクする内容が多く、その通り!それができているのはすばらしい!と、特に「教務主任」のエピソードでは泣けてしまうぐらいでした。困っているところへの対応では全く追いつかないことを感じており、発想の転換をして仕組み(体制)を変えないことには今後行き詰まるという危機感ばかりが募ります。個への対応⇒全体を変える、つまづき思考⇒のびしろ思考が必要です。次回をたいへん楽しみにしています。ありがとうございました。

②第二期のアンケート結果から

- ・本日も学びが多く、教室の役割について原点に戻った気持ちでいっぱいです。ありがとうございました。 「離れぎわを見極められるようになる」というお話は、全くその通りだ!と大きく頷きました。
- ・地域の多文化共生をすすめるためにはまずはやさしい日本語の講座を開くことだと思っていましたが、教室外活動を通じて自然と外国人への話伝え方を考えてもらうというのは新しいやり方だなあとおもいました。きちんとコミュニケーションがとれれば、学習者にとってもできた!が自信になりますし、地域とのつながりも実感できるとおもいます。
- ・有田先生のお話はバックワードデザインを意識して教室・授業を作るということなのかなと理解しました。

(3) 今後の改善点について

実践形式のワークショップの拡充

「人が集まる、学習が続く、教室を作ろう」というテーマのもと、「人が集まり、学習が続く」という環境整備をどのように進めていけばいいのか、「自ら学ぶ意欲の発現プロセス」の理論に基づき、理論の中の「安心して学べる環境」の作り方や「欲求・動機」を刺激する方法を学べるワークショップを実施した。この中で「ラポール形成の必要性」や「可視化が生み出す「普通」の変化」、教育設計の「メーガーの三つの質問」等の理論を学んだのち、実際の現場でも活かせるよう、各受講生の現場を想定してワークを実践した。受講者からは、ワークショップは大変好評であったが、一方で、「学んだ理論等を振り返る・まとめる時間やワーク実践の時間がもっと欲しい」との声が聞こえた。今後は理論で学んだことをより実践に取り込めるよう、ワークショップの実践時間数を増やしていきたい。

任意の取組

【名称:バヤニハンワンストップ相談&情報提供】

取組の目標

- ・相談の件数と分類程度に内容を記録し、守秘義務を遵守した上で本事業の報告に上げる
- ・報告と内容記録を踏まえて次年度以降、行政をはじめとする関係機関と連携する上で参 考にする
- 本取組から日本語学習へ橋渡し又は連携した件数を本事業の報告に上げる

内容

ワンストップ相談と情報提供を取組2「バヤニハン日本語教室」と同日、同会場で実施。ワンストップ相談については、教室実施の前後1時間に実施した。

■バヤニハンワンストップ相談

相談内容を整理し、必要に応じて関係機関に橋渡しを行った。さらに、日本語学習によって解決できる相談については、相談者に日本語学習の提案を行い、学習への動機付けを行った。

●情報提供

情報提供では、取組2の初回参加時に実施するインテーク面談並びに学習アンケートの 調査結果と相談者の相談内容を参考に、相談者にとって必要となる地域の情報が何である かを吟味した上で、実施した。

●評価方法

事業の評価方法として、下記の相談者へのアンケートを実施した。また相談を受けた利用者の状態や問題解決の成果をアンケート内容やその後の様子から検証し、これらの検証 結果から、相談事業が社会的な影響をもたらしているかどうかを評価した。

取組による特定 のニーズに対す る工夫

生活者としての外国人から日々の生活や日本語学習についての相談に対応することと地域の生活で役にたつ情報の提供を実施した。相談内容によっては、関係機関への橋渡しも 実施した。生活者としての外国人の困りごとの中には、日本語がわからないから困っているものも多く存在するため、「相談対応→日本語学習の提案」を合わせて実施した。



(1) 特徴的な活動風景(2~3回分)

取組事例①

【令和7年1月11日】情報提供

情報提供では、取組2の初回参加時に実施するインテーク面談並びに学習アンケートの調査結果と相談者の相談内容を参考に、相談者にとって必要となる地域の情報が何であるかを吟味した上で、取組2の教室内の開始時と終了時に実施した。

②情報提供:延べ人数688人(取組2の学

習者数と同数)

1月11日は、アンケート結果と相談内容を考慮して、「やさしい日本語でプラネタリウム」というイベントと職業訓練「観光サービス科」について紹介した。

<紹介方法>

- ①取組2の教室開始時に「お知らせ」の時間を作り、バイリンガルスタッフがイベントを紹介。
- ②紹介後、各グループにチラシを配布。
- ③イベントチラシを生教材として日本語学習のグループで活用してもらう。学習者がイベントへの申し込みを希望する場合は支援者に手伝ってもらう。
- ④終了時に再度「お知らせ」時間を作り、案内する。







取組事例②

【令和7年1月25日】バヤニハンワンストップ相談

相談内容を整理し、必要に応じて関係機関に橋渡しを行った。さらに、日本語学習によって解決できる相談については、相談者に日本語学習の提案を行い、学習への動機付けを行った。

1月25日は保護者から「呼び寄せた子どもの進路」について、4回目の面談を行った。この保護者との全4回の面談内容は以下の通りである。

初回(令和6年5月):子どもの進路について→日本語学習を提案し「バヤニハン日本語教室」に入室

2回目(令和6年6月):高校進学について→就学促進事業「駅南教室」を紹介、入室

*バヤニハン日本語教室の在籍も継続している。

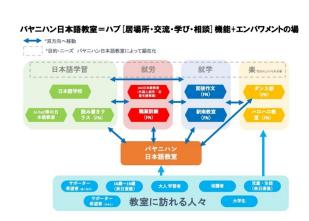
3回目(令和6年8月): 高校受験について→高校受験に特化した「面接作文クラス」を紹介、入室

*バヤニハン日本語教室と駅南教室の二つの教室も継続している。

4回目(令和7年1月):受験校の選定について→保護者と本人と話し合い、静岡県内の公立高校の定時制 を受験することを決定。

上記のように、外国人青年についての相談である場合、青年期のライフステージの途中で来日しているケースが多い。この時期は「進学」、「就職」という人生の中でも大きな選択となるイベントが短い期間に連続して起こる。さらに、呼び寄せられた外国人青年特有の状況としては、母国で描いていたライフコースを日本での生活を想定した上で再想像しなければならない点である。これらの点を考慮して、複数回に分けて保護者と本人と話し合う時間を作り、段階によってその状況に適した学習内容の提案を行った。



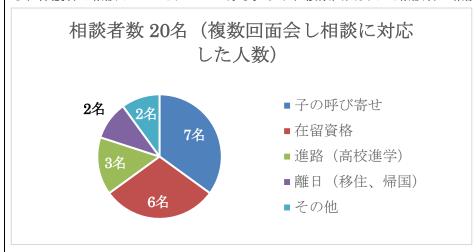


(2) 目標の達成状況・成果(取組による特定の二一ズの充足)

①生活者としての外国人が日本社会に繋がるための「入口」を作ることができた。

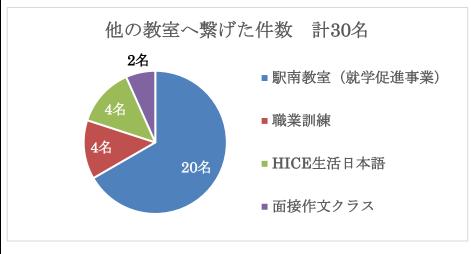
取組2のバヤニハン日本語教室と連携したことで、多様な生活者としての外国人と接することができた。保護者からは子どもの呼び寄せに関する相談も多く、子どもが来日する前から来日後について話し合うことも多

かった。今年度は 16 歳~19 歳の学習者が 41 名 (全学習者数 81 名) と多かったが、半数以上が来日する前から、保護者と相談していたケースである。以下、複数回面会した相談者の相談内容のグラフである。



②生活者としての外国人が日本社会に繋がるための「ハブ」の役割を担うことができた。

相談対応をする中で、相談内容によって各教室に橋渡しを行うことができた。今年度は特に相談者の多くが 16 歳~29 歳だったこともあり、就学促進事業の駅南教室に多くの生徒を繋げることができた。



(3) 今後の改善点について

【バヤニハンワンストップ相談】

相談内容に偏りは見られるものの、相談内容の幅は広がっている。定住歴が長く、家族で滞在している生活者としての 外国人からの相談は日本人が直面する悩み事と同じものである。出生から死亡まで相談できる場所が必要とされており、 こういった声を各関係機関に伝えていく。

【情報提供】

今年度は情報提供の仕方を毎時間の「お知らせ」という形で提供した。実際に学習者の中にはそこで知り得た情報から、イベントに参加したり、日本語教室に参加したり、する者も多かった。しかしながら、昨年度の改善点で挙げた「情報提供」、「体験活動」、「グループワーク」を組み合わせた形での実施は、「地域のお祭りへのブース出展」と「公立大学の見学」の2回のみとなった。この理由としては、情報提供をして、関心のある学習者に対して、その都度、グループを編成し、体験活動を実施することがスケジュール調整や支援者の確保の点で難しかったためである。今後はこの点を改善し、地域での生活に必要となる情報提供に日本語学習の要素がしっかりと組み込まれるような授業スタイルを確立していきたい。

4. 事業に対する評価について

(1) 事業の目的・目標

定住フィリピン人をはじめとする「生活者としての外国人」が、コミュニティ内に埋没するのを防ぐこと

- ・様々な背景を持つ「生活者としての外国人」の、「広い窓口」として機能すること
- ・先の移住者が、後から来日した移住者の先行モデルとなり支援すること
- ・多文化共生社会実現への理解、継承のため、若年層を取組の補助者として積極的に取り込むこと
- ・多文化共生社会実現への理解、普及のため、地域日本語教育人材の育成に励むこと
- ・行政・教育機関をはじめとする日本社会と接点を持ち、「生活者としての外国人」を日本語教育に関連づけること

(2) 特定のニーズの充足に向けて試行した方法

定住フィリピン人をはじめとする「生活者としての外国人」がコミュニティ内に埋没することを防ぐためには、彼らが参加・利用しやすく、ライフステージに応じた支援の機能を持ち、更に地域と繋げる機能のある教室が必要であると考えた。以下、この目的に向けて試行した内容である。

(1) 集客のための施策

地域日本語教育の「ハブ」として機能するためには、先ず、教室に通う学習者数を増やすことが大切だと考え、生活者としての外国人の集客に向けて以下の取組を実施した。

①取組の「見える化」を実施

地域のたくさんの人々に本事業の取組を知ってもらうため、当法人の会員や関係者以外にも日頃のバヤニハン教室の風景がわかるよう SNS やホームページを利用して情報発信を行なった。掲載する情報では、学ぶことを楽しんでいる様子が伝わる写真や文章を心掛けた。このように、本事業の取組を「見える化」したことで、生活者としての外国人に「教室に通ってみたい!」と思ってもらえることを期待した。また、一般の人々にも取組を知ってもらう機会が増えたことで、日本語教室に関心を持ってもらい見学希望者や繋がることを希望する声が増えることも期待した。

②ロールモデルの登用

学習者にとってロールモデルとなる「先の移住者」や「フィリピノナガイサの教室で育った第二世代(高校生や大学生)」を取組の補助者や支援者に据えた。教室で学んでいた側だった彼らが、教室で新たな学習者を支える側として活躍している姿を見せることで、学習者の動機付けに繋がり、教室への参加が増えることや日本語学習の促進の効果を期待した。

③地域の人々の受け入れ

地域の大学生のインターンや地域の人々(ボランティア養成講座修了者や日本語教員養成コース修了者含む)等の人材を積極的にサポーターやボランティアとして受け入れた。これらの人々にも地域日本語教室に関わる「窓口」を提供し、地域日本語教室に携わる人々の裾野を広げられることを目指した。

④相談機能の設置

取組 2「バヤニハン日本語教室」と同日・同会場で取組 5「ワンストップ相談」を設置し、生活者としての外国人が気軽に相談できる場を提供した。日本語学習によって解決できる相談には、日本語学習の提案を実施した。

(2) 「ハブ」として機能するための施策

次に、学習者の日本語学習の継続を応援するためには、学習者の学習ニーズの把握・整理と地域の日本語教育の資源の整理を行い、両者を適宜繋げられるよう、バヤニハン日本語教室が「ハブ」として機能することが大切だと考え、以下の取組を実施した。

①学習者のライフステージやレディネス、ニーズ、学習の進捗状況の把握に努めた。

取組2「バヤニハン日本語教室」では、初回の教室参加時にインテーク面談と学習者アンケートを実施した。面談には学校関係者や日本語教師、キャリアコンサルタント、通訳士が対応できる体制を整えた。学習者の日本語学習の目的を中心に、現在の生活(家族・仕事)について聞き取りを行った。また、学習者アンケートでは、これまでのバックグラウンドを把握するため、学歴や職歴を記入してもらった。

②橋渡しの機能を設置

取組5のワンストップ相談では、日本語学習の提案の際に学習者の希望によっては、他の日本語教室への橋渡しを行った。日本語教室への橋渡しの際には、当教室の担当者が別の教室へ連絡し、スムーズに学習者が他の教室に移れるように配慮した。

③地域の企業とのコラボレーション企画の実施や関係団体との連携

取組 2「バヤニハン日本語教室」や取組 5「情報提供」の中で、地域の企業や関係団体との連携を図った取組を実施した。「社会福祉法人」、「浜松市」、「浜松国際交流協会」、「他の日本語教育関係団体」、「公立大学」等に協力してもらった。地域全体で学習者の日本語学習の継続を応援できることを目指した。

(3) 目標の達成状況・成果(取組による特定のニーズの充足)

事業の目的・目標に対して、以下の成果を挙げることができた。

① 新たに来日した「生活者としての外国人」に対して「窓口」を提供することができた。

来日した直後の学習者の参加が多く見られた。事業の中で「生活者としての外国人」を対象にした取組2の 実参加者数は合計で81人であった。一方で、本事業期間(24年6月~25年3月)の浜松市のフィリピン人 数の増加数が128人である。このことから、新たに来日した生活者としての外国人の多くがフィリピノナガ イサの教室や相談を利用してくれたことがわかる。「生活者としての外国人や地域の人々が集まる教室づく り」が成果を上げたことがわかる。

② 目標に掲げた「本事業の参加人数に対して2割を、本事業以外の日本語教室や学校と連携して橋渡しする」ことを達成できた。

取組5「ワンストップ相談」には、実人数で81人が参加した。その内、本事業以外の日本語教室や学校へ橋渡しができた人数は、30人である。これは、ライフステージに応じた支援や日本語学習をサポートするために、学習者のライフステージやレディネス、ニーズ、学習の進捗状況の把握に努めた成果である。橋渡し先は以下の通りである。

就学促進事業の教室(運営:浜松国際交流協会)へ20名、定住外国人向け職業訓練へ4名、浜松外国人学習 支援センター内の日本語教室(運営:浜松国際交流協会)へ4名、当法人が実施する面接作文クラスへ2名

③ 取組4のアンケート評価

取組4の「バヤニハン人材育成講座」では、多文化共生社会実現への理解、普及のため、地域日本語教育人材の育成に励むことを目標に実施した。取組4で実施したアンケート評価は大変好評であった。以下、アンケートの一部を抜粋したものである。

第一期のアンケート結果から

・行政とフィリピノナガイサ(民間)の役割と取り組みがわかった。行政と民間が共同できることがわかった。 た。

- ・発表後、動機付け、継続、人材確保という3点で整理していただいたおかげで、重要なポイントを把握する ことができました。
- ・浜松市の地域日本語教育の全体像と、NPO 等団体との役割分担・連携について知ることができた。規模も違うため 600 時間のカリキュラム等、同じようにすることは難しいと思った部分もあったが、参加の動機付けなど、自分の関わる活動にも活かせる学びがあった。
- ・共生社会をどう実現していくかのヒントを得ることができました。また、評価についても「考え方」から学 ぶことができ、全体的に共感できる内容でした。
- ・大人の日本語教育と子どもに対する日本語教育や学習とのイメージギャップを考えたことがなく、あらためて認識しました。受験や進路ということを意識すると、「できなさ」ばかりに目がいってしまうのでしょうか。ある小学校の取組のお話は、私がこれまで経験してきたこととリンクする内容が多く、その通り!それができているのはすばらしい!と、特に「教務主任」のエピソードでは泣けてしまうぐらいでした。困っているところへの対応では全く追いつかないことを感じており、発想の転換をして仕組み(体制)を変えないことには今後行き詰まるという危機感ばかりが募ります。個への対応⇒全体を変える、つまづき思考⇒のびしろ思考が必要です。次回をたいへん楽しみにしています。ありがとうございました。

第二期のアンケート結果から

- ・本日も学びが多く、教室の役割について原点に戻った気持ちでいっぱいです。ありがとうございました。 「離れぎわを見極められるようになる」というお話は、全くその通りだ!と大きく頷きました。
- ・地域の多文化共生をすすめるためにはまずはやさ日の講座を開くことだと思っていましたが、教室外活動を通じて自然と外国人への話伝え方を考えてもらうというのは新しいやり方だなあとおもいました。きちんとコミュニケーションがとれれば、学習者にとってもできた!が自信になりますし、地域とのつながりも実感できるとおもいます。
- ・メーガーの3つの質問は、目標を達成する上で、非常に良いツールだと思います。これを使って行きたい。 5つの言語活動 Can-do 活動目標「できる」を作る工夫インフォメーションギャップこれも使って行きたい と思います。たくさんのアイデアを勉強できて、幸せです。ありがとうございます。

(4)地域の関係者との連携による効果、成果等

取組2「バヤニハン日本語教室」を通じて、行政や大学、企業と特に連携を深めることができた。さらに、当法人に所属する、フィリピンにルーツを持つ高校生や大学生が住民の一人として、また社会貢献として本事業に関わる土壌ができつつある。これは、この事業を長い年月かけ、彼らの親世代から「生活者としての外国人」のための日本語教育事業で接点を持っていた成果だと考えられる。

さらに、このような私たちの「場」を見守るようなネットワークが日本社会の中にもできつつある。例えば 行政、大学、企業の方から、当法人にお声を掛けていただき、連携を求められる機会が以前にも増して増え た。とくに企業からは、企業が「消費者を育てる」「勤労観を育てる」という観点から、フィリピン人と繋が りを求めるというご相談であり、「外国人を使う」というような問い合わせは著しく減少した。いっぽう、当 法人側からこれらの機関に連携や相談の依頼をした場合においても、快く応じていただけることが多い。

(5) 事業実施に当たっての周知・広報と、事業成果の地域への発信等について

以下の方法により、周知・広報、事業成果の発信を行なった。

- ・フィリピノナガイサが運営・管理しているSNSやホームページ
- ・近隣の市町の国際交流協会が運営・管理しているSNS

・(一財)自治体国際化協会・市民国際プラザが運営・管理しているSNS

学習者の募集、授業報告については、フィリピノナガイサが主催する Facebook が有効であった。毎週土曜日の活動直前・直後に教室の様子を上げていることから、金曜日夜、土曜日夕方にアクセスが集中している様子が管理画面から見受けられる。

人材育成講座については上記の他、本事業で作成したメーリングリストへの周知、報告などの発信を行った。 フィリピノナガイサのホームページに人材育成講座の詳細を報告することで、講座の内容の充実さなども汲み 取ってもらえるよう図った。

(6) 今回のプログラム実施を通して得られた知見やノウハウ

① 「~ができる」を目的とした授業で活用できる「メーガーの3つの質問」

取組4の人材育成講座のワークショップの1回目と2回目で、「自ら学ぶ意欲の発現プロセスモデル」について紹介し、この中で、学習が続く正の循環を生み出すには、「安心して学べる環境」があることを前提であること。その上で「欲求・動機」を刺激することで、正の循環のスタートに立てることを学んだ。ワークショップ3回目と4回目では、「生活 Cando」を意識した教室活動を考える際に、「欲求・動機」を刺激する教室内および教室外での学習活動の作り方を考えるワークを実施した。授業設計の方法として、「メーガーの3つの質問」を参考にすることを提案した。

- Where am I going (どこへ行くのか?) =目的
- ・How do I know when I get there? (たどりついたかどうかをどうやって知るのか?) =評価
- ・How do I get there (どうやってそこへ行くのか) =方法

これら3つを意識することで、目的、評価、方法がはっきりした授業を設計できることを学んだ。

② 地域日本語教室の評価方法としてナラティブ・アプローチを検討すること

取組1の運営委員会の2回目では、取組2の教室のような地域日本語教室の評価方法について委員の 皆様からご助言をいただいた。評価の方法として、教室の存在が教室に関わる人々や地域社会にどのよ うな影響を与えているかを、関係者へ適宜インタビュー調査を実施し、それらをまとめることが教室の 評価になるのではないか、との提案があった。これを受けて、次年度以降は以下の取組を実施したい。

●以下の者に対するインタビュー調査を実施する。

①学習者・支援者として関わる外国人青年

教室の学習者・支援者に教室参加期間の前期、中期、後期に渡りインタビュー調査を実施。日本語学習や教室参加 について聞き取りを行う。

②学習者・支援者として関わっていた外国人青年

教室での学習を終えた者や進路が決まった者など教室に通わなくなった外国人青年に対して、教室参加が彼らの生活にどのような影響を与えたのかを調査する。

③地域社会との接点づくりや体験学習での関係者

関わりを持った企業・団体などヘインタビューを実施する。

●以下の2点について評価の検討会を実施する。

<教室の評価>

- ・教室の学習者・支援者・関係者に対するインタビュー調査から、教室が彼らの日本での生活にどのような影響を与えているかを調査し、評価する。
- ・また、上記のインタビュー調査の中で、「学習者」から「支援者として活躍したいと希望する者」への変容を調べ、ここ に至った仕掛け・仕組みについて検証する。

・3年計画では最終年に、インタビュー調査をしたものの中で、学習者から支援したいと希望する者へと変容していったケースを物語化することで、その変容の様子を評価する。

<地域社会への影響(どのように地域の活力となっているかの評価)>

・上記の「教室の評価」の中で得たインタビューから、本事業がどのように地域社会へ影響を与えているのかを検証する。地域の日本語教室が地域づくりとどのように関わっているのかを報告することで、地域日本語教室の評価する一例として報告する。

(7) 改善点、今後の課題について

(1) 外国人青年の支援に特化した教室の不足

今年度は対象者の一部として外国人青年を想定した取組を実施した。しかしながら、全学習者数 81 名中 41 名が 16 歳から 19 歳であった。保護者の呼び寄せにより来日したばかりの若者が多く、日本語学習に対する明確な目標やニーズを持っていない。それゆえに、地域に存在する他の日本語教室には通わず、居場所の機能のある当法人の教室に足を運ぶものが多かった。彼らが今後、地域社会で生活をスタートさせていくためには、「来日後の生活のスタートを応援する場」、「青年期のライフステージを支援する場」が必要不可欠である。これらの支援機能を有する日本語教室が地域に必要とされており、新たな特定のニーズとして教室の実施を検討したい。

(2) 学習者から支援者に変容する仕組み・仕掛けがない

地域日本語教室では人材不足が深刻な問題となっている。一方で、当法人の青年たちのように「支援者として活躍したい」と希望する者も出てきている。しかしながら、このような「思い」が自発的に生まれる仕組みや仕掛けについては考えられていない。さらに、そういった希望が叶い、教室で支援者として活動を始めた青年に対して、知識やスキルを教授する人材育成の機会も存在していない。